



金融経済教育の現状と課題 — 社会人の資産形成の促進のために —

一般財団法人ゆうちょ財団 貯蓄経済研究部 主任研究員

宮下 恵子



はじめに

我が国の家計金融資産における現預金比率が欧米に比して高いのは、低成長・低金利・低インフレが長期に亘ったために、資産価値上昇への期待やインフレヘッジの意識が薄く、投資へのインセンティブが働かなかったことや、近年急速に高まったインフレや老後資金への不安感による消費抑制、キャッシュレス化の進展から流動性志向が強まったことが要因とみられる。長生きリスクに備えるためには、長期的視点でNISA (Nippon Individual Savings Account : 少額投資非課税制度) や iDeCo (individual-type Defined Contribution pension plan : 個人型確定拠出年金) を検討する必要があるが、投資に回す余裕のない若年層や低所得層、国際比較における金融知識水準の見劣りなどへの対策が喫緊の課題であった。

こうした状況を受け、2022年11月に策定された「資産所得倍増プラン」の7本柱に、NISAの拡充やiDeCoの改革と並び「金融経済教育の充実」(第五の柱)が掲げられた。新学習指導要領による金融教育が2020年度から小中高と段階的に拡充されたところだが、学校や勤務先で金融教育を受ける機会がなかった人の割合は75.7%¹⁾にのぼる。金融知識水準を底上げしつつ資産形成を促進させるためには社会人向けの対策が重要で

あり、政府は2024年中に「金融経済教育推進機構」を創設し、企業による従業員への継続教育の充実など対策を強化する方針を示している。

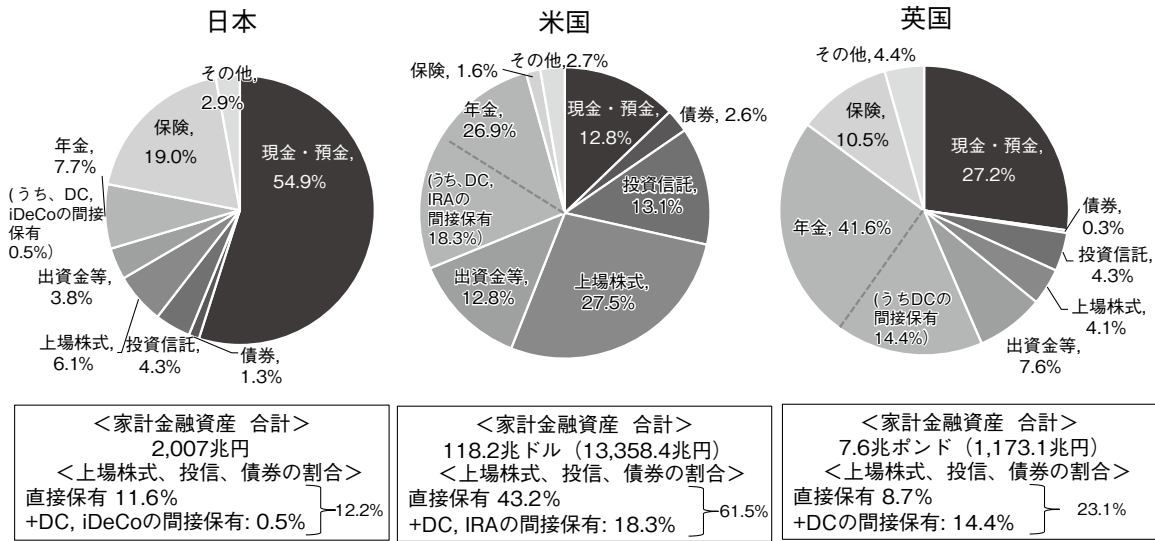
1 家計の資産保有と金融リテラシー

日本銀行「資金循環統計」によると、貯蓄から投資へのスローガンが打ち出された2001年²⁾の家計金融資産(1,409兆円)に占める現預金の比率は53.9%であった。それから20年超が経過した直近2023年9月末には2,121兆円と過去最高となったが、現預金比率は52.5%と依然として高水準を維持している。株式や投資信託の割合は徐々に増加しているが、米英と比較して現預金選好に変わりはない(図1)。物価の高騰や将来不安から消費抑制の動きがみられることや、近年のキャッシュレス決済の広がりにより、決済性預金に滞留させていることも一因であろう。

一方、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査2022年」³⁾によると、収益性を重視する世帯が増加している(図2)。2021年より急速に高まったインフレに対して、安全性の高い預貯金は減価することが意識された結果とみられる。さらに、老後の生活を「それほど心配していない」と回答した割合は21.5%にとどまり、心配する理由においては「十分な金融資産がない」が最多となり(図3)、資産形成の必要性が

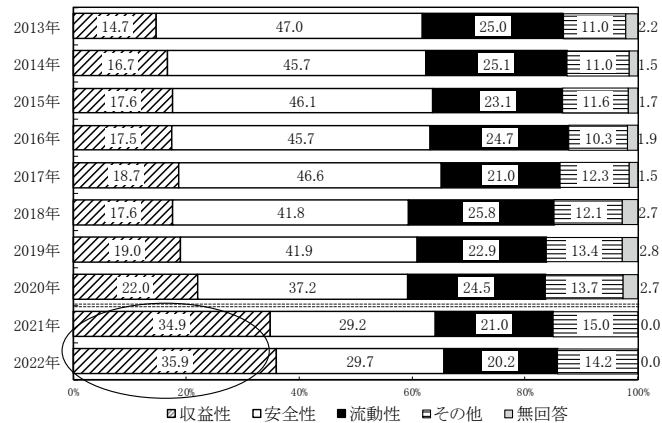


図1 家計金融資産の構成の日米英比較



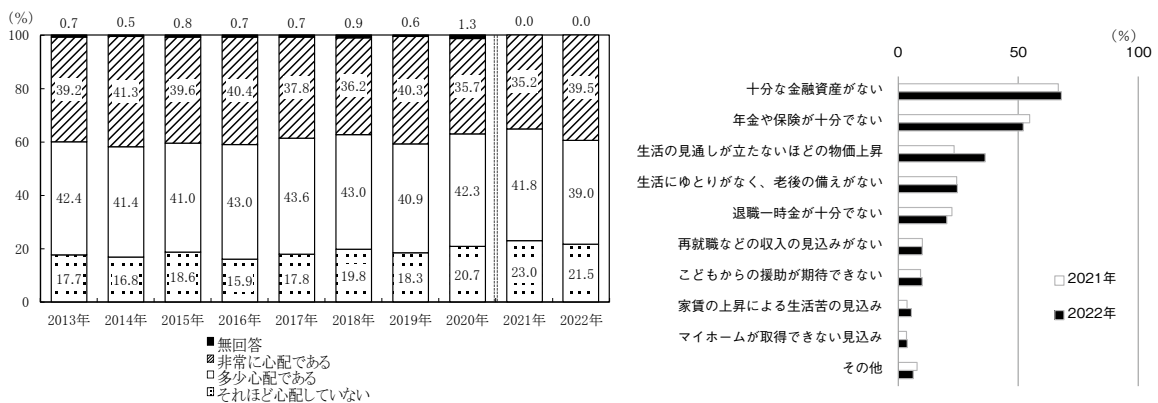
(出所) 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局「資産所得倍増に関する基礎資料集」P2

図2 金融商品を選択する際に重視すること (金融資産保有世帯)



(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査2022年」
[二人以上世帯調査]

図3 老後の生活への心配 (左) と心配している理由 (右)



(注) 右図の回答項目は一部省略や加工をしている。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査2022年」 [二人以上世帯調査]



実感されていることが伺われる。

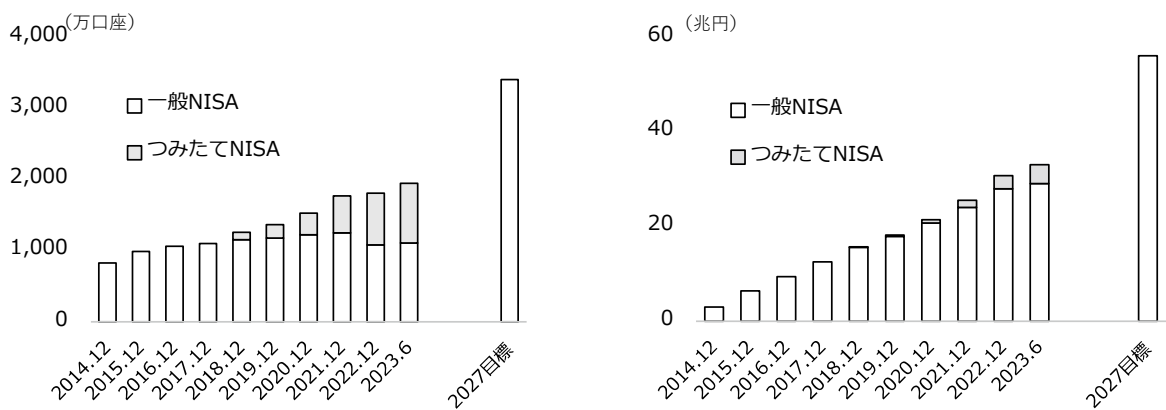
また、「年金や保険が十分ではない」との回答も多く、NISA や iDeCo など投資非課税制度の推進が、若年層が投資を始めるきっかけにもなっており、残高は徐々に積み上がってきている(図4・5)。資産所得倍増プランにおいて策定時(2022年)より5年間でNISA 総口座数と買付額の倍増を目標としているが(図4)、達成のためには更なる工夫が必要である。

NISA 口座数の内訳では、一般NISA よりもつみたてNISA の伸びが大きく(前掲図4)、口

座数を年代別にみると、若年層ほどつみたてNISA の割合が高い(図6左)。特にコロナ禍において、テレワークやおうち時間の増加から運用に興味を持ち投資を始めた若年層が多く、主に20~40代はネット系証券を選好する傾向にあった(図7)。ネット系証券はオンラインで口座開設できる利便性の他、手数料の低さを重視する顧客に選ばれる傾向にあり、主要行や大手証券でも手数料を引き下げる動きが活発化している(図6右)。

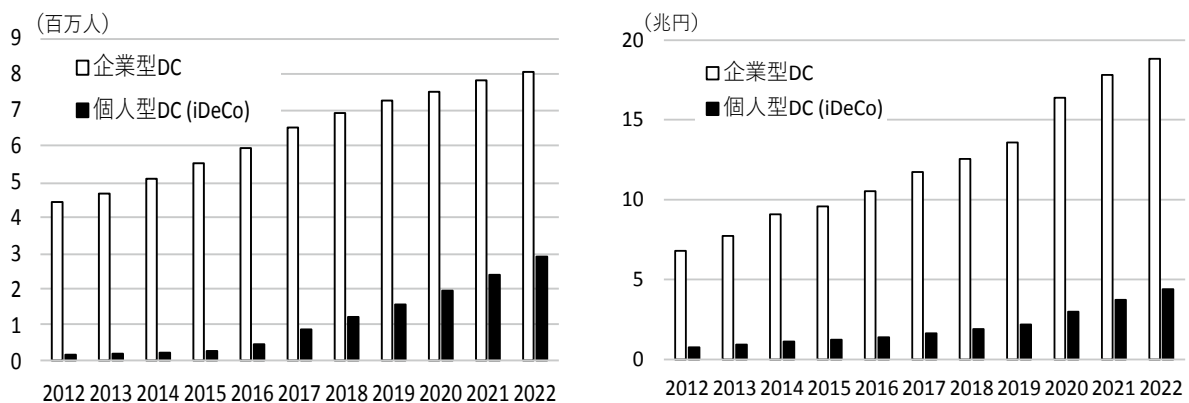
また、「金融リテラシー調査2022年」によると

図4 NISA口座数(左)と買付額(右)の推移



(注) マイナンバー導入前に開設された口座で、非課税保有期間が終了したものを2022年1月1日をもってみなし廃止したため、2021年12月末時点に比べて口座数が減少。
(出所) 金融庁「NISA 口座の利用状況調査」より作成

図5 企業型DCと個人型DC (iDeCo) の加入者数⁴⁾(左)と資産額(右)の推移



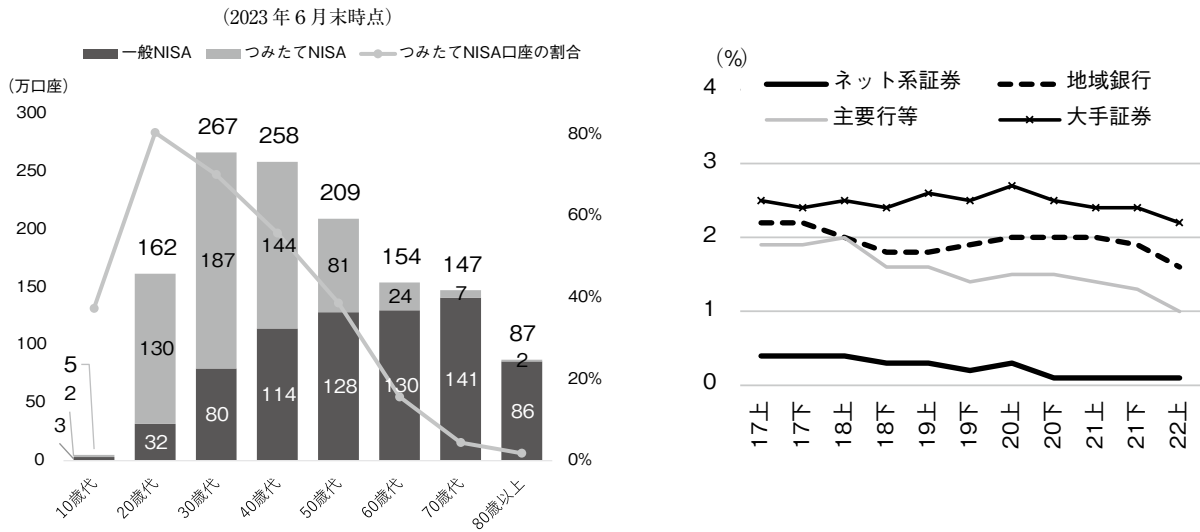
(出所) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2023年3月末)」



若年層のリテラシーは相対的に低く、横並び行動バイアスの強さが指摘されている（図8）。また、投資信託協会のアンケート調査⁵⁾でも未経験者が投資信託を検討するきっかけとなり得るのは、若年層ほど「家族」や「友人知人に勧められ

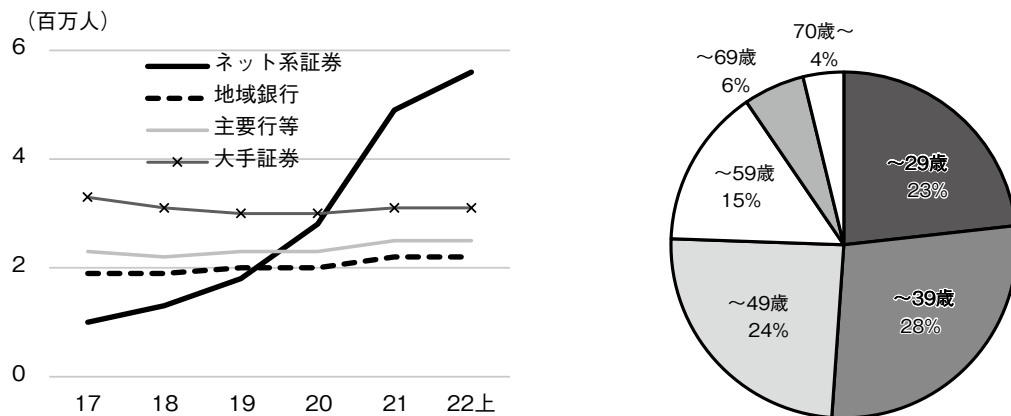
たら」と回答する割合が高い。金融知識が低いにもかかわらず、周りの意見に影響を受けやすく、手軽なスマホアプリで資金運用を始めた若年層に対しては、継続的な金融教育が課題となる。

図6 年代別NISA口座数（左）と投資信託の販売手数料の推移（右）



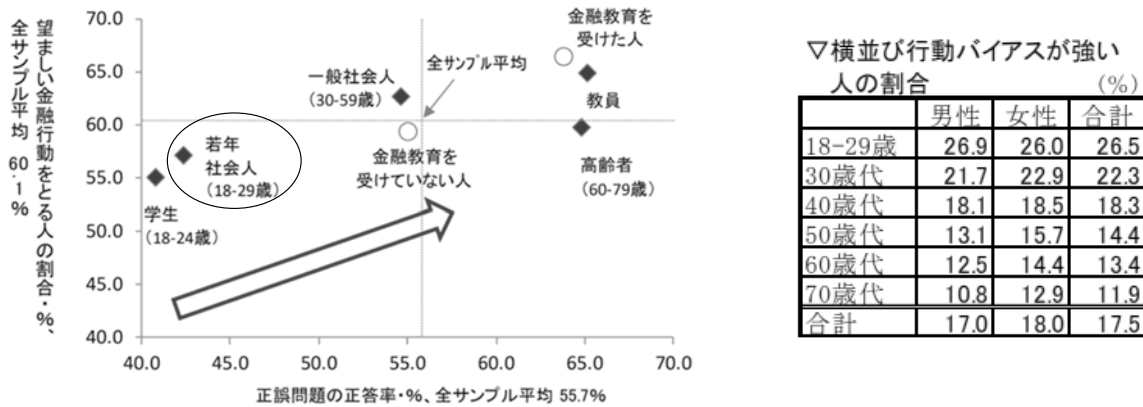
(左：出所) 日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年6月30日現在）について」P3
 (右：出所) 金融庁「投資信託等の販売会社に関する定量データ集」2023年6月30日より作成

図7 投資信託の保有顧客数の推移（左）とネット系証券の年齢別顧客数（右）



(出所) 金融庁「投資信託等の販売会社に関する定量データ集」2023年6月30日より作成

図8 各セグメントの正答率と行動⁶⁾ (左) と横並び行動バイアスが強い人⁷⁾ の割合 (右)



(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 (2022年)」2022年7月5日

2 投資促進へのアプローチ

では、資金運用に消極的な層にはどのようにアプローチすべきだろうか。金融庁の「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査」⁸⁾によると、投資未経験者が投資を行わないのは、「①余裕資金がない」「②知識がない」「③不安」「④元本保証がない」が主な理由である (図9)。元本保証を理由にするのは年代が上がるほど高くなり、20代が最も低い。金融広報中央委員会の調査で収益性を重視する傾向 (前掲図2) においても、年代別には20～30代が収益性を重視している⁹⁾ ことと整合的である。

(1) 「資金不足」へのアプローチ_企業年金の役割は重要

「資金不足」を解決するには若年層の低所得、正規と非正規の賃金格差等の日本型雇用由来する構造問題にメスを入れなければならないが、近視眼的には若年層の貯蓄不足をカバーするための企業年金の役割は重要であると考えられる。しかしながら、企業型DCを実施する事業主には投資教育の努力義務があり57.5%が実施したとする (図10) 一方、投資教育を受けたとする回答

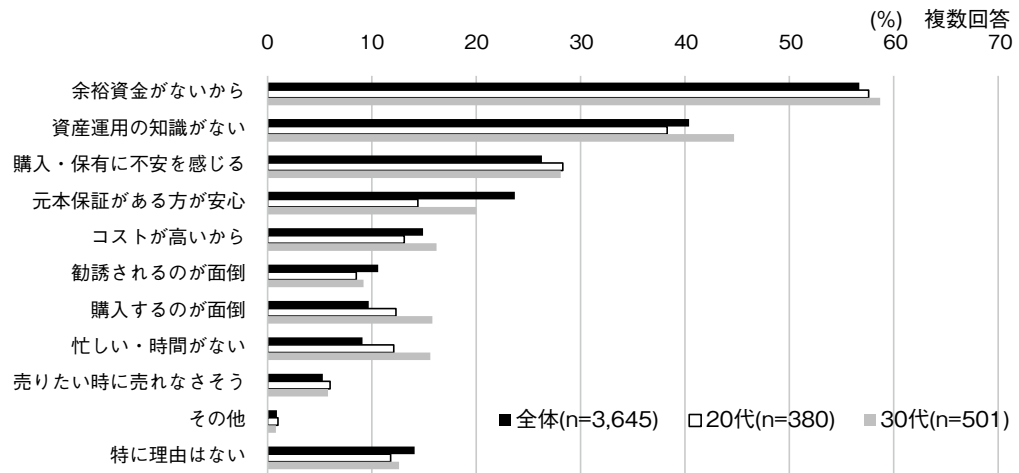
は7.1% (「金融リテラシー調査2022」前掲注1) に留まり、事業主と雇用者との認識にギャップが生じている。企業努力に委ねるには負担も大きく、福利厚生費のコストが増加する¹⁰⁾ なかで、さらにアドバイザーやコンサルタント料を負担して質・量とも十分な金融教育を行うには、資金や人員が不足していると思われる。また、退職一時金のみで企業年金のない中小企業が増えており、簡易型DC (簡易企業型確定拠出年金) やiDeCo+¹¹⁾ の制度はあるものの、掛金の財源や人員をどのように確保するかなど課題も多い。補助金等の支援策で企業負担を軽減させる必要がある。

(2) 「知識がない」・「不安」・「面倒な人」の意識を変える

「知識がない」については、2020年より小中高と金融教育が拡充され、教員不足や教員の金融知識が不十分という問題はあろうが、学生に対しては改善の方向にある。さらに大学においても、金融教育を必修化させることや公開講座を通して全世代向けに展開するなど、社会人への継続的な学びの機会を提供することが目標とな

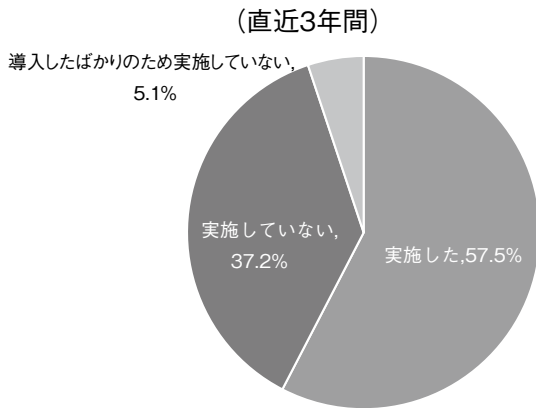


図9 投資を行わない理由



(注) 回答項目は一部省略や加工をしている。
 (出所) 金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果(2021年6月30日)」

図10 企業型DCの継続投資教育の実施状況



(出所) 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局
 「資産所得倍増に関する基礎資料集」P18

ろう。企業型 DC に加入する従業員は積極的に投資教育に参加することが望まれるが、未加入若しくは企業年金に入れない雇用者にどのようにアプローチするかが課題となる。企業型 DC がなければ個人で iDeCo や NISA での資産形成を検討することとなるが、「知識がない・不安・面倒・時間がない」人を対象¹²⁾とした設問をみると、特に若年層においてはアドバイスやサポート(対

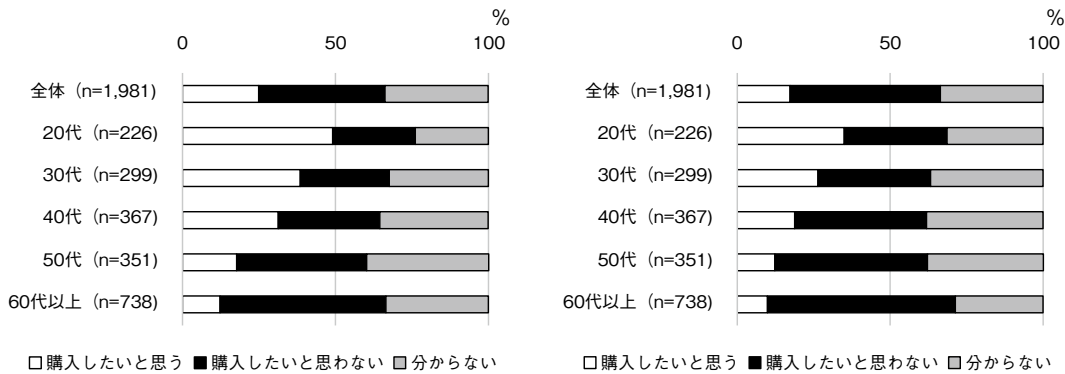
人型)、動画やチャットボット・ロボアドバイザー(非対人型)で行動が変わる可能性が示されており(図11)、相談チャンネルの多様化が求められているといえる。また、2024年度に設立される金融経済教育推進機構が認定する「中立的認定アドバイザー」を活用し、雇用者の資産形成を支援する取り組みが検討されているが、中立性の担保や人員確保など現実的に機能するような制度設計が期待される。

(3) 資産形成次世代プラットフォームの事例 —金融資産の「見える化」

次に「無関心層」へのアプローチはどうか。企業年金に加入しているか意識しない人や、元本確保型商品に振り向けたまま投資に無関心な層をターゲットに、金融 DX を推進する事例(表1)がみられる。

家計簿アプリは利用者数が増えており、銀行口座や証券口座と自動連携で簡単にキャッシュフローを管理できるタイプが多数ある。また、証券に特化して投資情報ともリンクしたアプリも種々みられる。

図11 アドバイスやサポート（左）、動画やチャットボット（右）があればリスク性金融商品を購入したいと思う回答割合



(出所) 金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果 (2021年6月30日)」

企業型 DC の加入者には専用アプリが用意されているケースがあり、企業が率先してアプリの周知を行うとともに、デジタルインクルージョンを推進する必要がある。

また、デジタルネイティブ世代を視野に資産を「見える化」するアプリも開発されている。自社グループだけでなく他の大手企業からスタートアップ企業も取り込み、様々な提携先とともに家計の全体最適を目指すものである。具体的には、銀行・証券口座の情報に加え、公的 / 企業 / 個人年金、NISA や保険等を俯瞰することで、各々のリスク許容度に応じた運用サポートを行う。資産全体を「見える化」することによって、年金や保険が債券的特性であるために、思いの外ローリスク型に偏重していることに気付きを与え、最適配分に導くことを可能にするアプリである。今後も資産の対象を広げ、様々な年代のニーズを取り込みながらさらに進化を遂げていくことが期待される。

3 税制優遇制度 (NISA と iDeCo) の拡充と投資促進

日本証券業協会の「個人投資家の証券投資に関する意識調査 2023 年」¹³⁾によると、証券投資に興味・関心を持ったきっかけについては、将来不安や資産形成の重要性が浸透するなかで、税制優遇制度の存在や少額投資ができること、分散投資などでリスクを抑える運用方法を知ったことが挙げられている (図 12)。特に 20 代～30 代は「税制優遇制度」(62.8%)、「少額投資」(49.7%) の割合が全体数値と比べて高い。

また、投資信託協会によるアンケート調査 (前掲注 5) によると、投資信託への興味・関心を持ったきっかけについて、20 代～30 代では「税制優遇」の他にインターネット・SNS・YouTube などのネット情報が上位にあり、50 代以降の 1 位である「金融機関の人に勧められて」を上回っている。

2024 年より新しい NISA 制度がスタートしたが、2020 年度当初の改正案で検討されていた 2 階建構造が複雑で税制メリットに乏しいとの批判から、限度額の拡大とよりシンプルな構造に改正された (表 2)。つみたて投資枠と成長投資

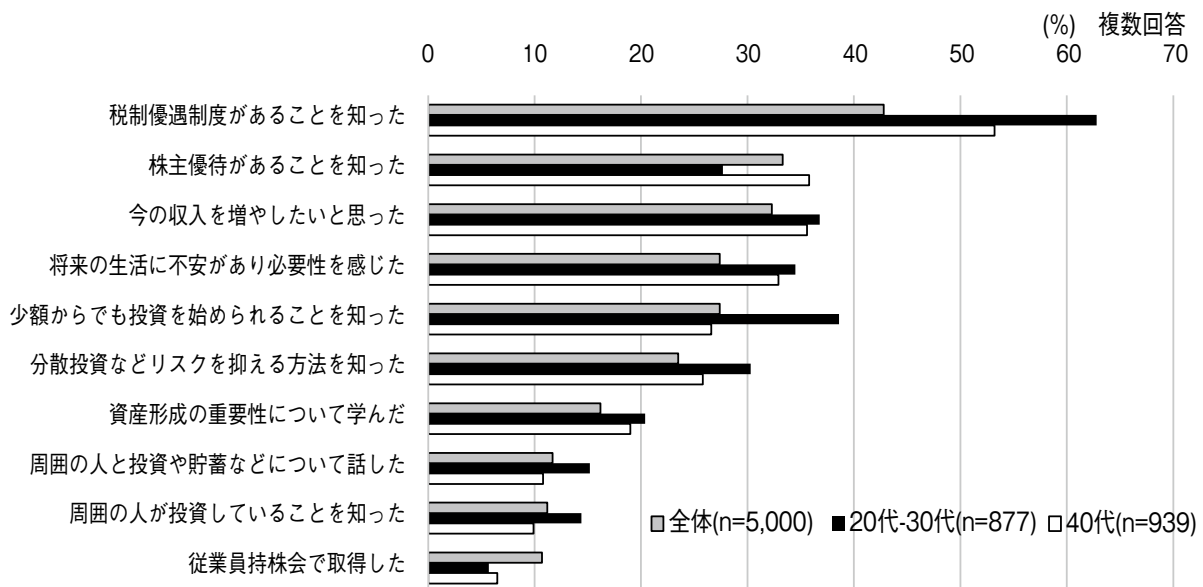


表1 主な資産管理アプリ

名称	タイプ	提供元	主な自動連携	料金	備考
D-Canvas	年金管理アプリ	三菱UFJ信託銀行	企業型DC	無料	iOSのみ
つみたてナビ 確定拠出年金 (DC)	年金管理アプリ	損保ジャパンDC証券	企業型DC	無料	iOSのみ
MoneyCanvas	資産管理アプリ	三菱UFJ銀行	口座・カード・電子マネー・ポイント運用・証券・保険・クラウドファンディング	無料	三菱UFJ銀行に口座が無くても利用可
OneStock	資産管理アプリ	野村証券 (マネーフォワードと共同開発)	口座・カード・電子マネー・ポイント運用・証券・保険・年金・不動産・ローン	基本無料・有料プランあり	投資信託、確定拠出年金、ETF等をアセットクラス別に自動分解 (有料)
moneytree	家計簿アプリ	money tree	口座・カード・電子マネー・証券・保険・不動産	基本無料・有料プランあり	
マネーフォワードME	家計簿アプリ	Money Forward, Inc	口座・カード・電子マネー・証券・保険・不動産	基本無料・有料プランあり	
楽クラライフノート	家計簿アプリ	NTTファイナンス	口座・カード・電子マネー・証券・ポイント運用・年金	基本無料	エンディングノートを共有
カビュウ	証券管理アプリ	Tecotec Inc.	証券	基本無料・有料プランあり	
ロボフォリオ	証券管理アプリ	Magical Pocket Corporation	証券	無料	

(出所) 各提供元のHPより作成

図12 有価証券への投資に興味・関心を持ったきっかけ (上位10項目抜粋)



(注) 回答項目は一部省略や加工をしている。

(出所) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査2023年」より作成

枠が併用できることと、いつからでも始められ、限度額に達するまではいつまでも投資でき、途中売却の場合は翌年その枠が復活するなど使い勝手の良い制度となった。生涯非課税限度額が1,800万円であり、「家計の金融行動に関する世論調査（2022年）」での家計金融資産の平均値（保有世帯のみ）が1,700万円（中央値750万円）であることを鑑みると妥当な設定であろう。

インカム・キャピタルゲインへの課税がなく節税効果は高いものの、投資リスクを個人が負い適切なリスク管理が必要であることと、投資信託の場合は保有期間にかかる信託報酬にも留意が必要である。金融庁から手数料の明確化が求められたことや、手数料に敏感な層を取り込むため信託報酬に加えて販売手数料も年々下げられてきている（図13）。

また、我が国の投資信託は新規設定ファンド数が多く、人気ランキングが変わりやすい特徴がある。2023年8月よりアクティブ型ETFも取引が開始され、成長投資枠の投資対象ファンド数は2,000銘柄超と多い¹⁵⁾。どの金融機関でNISA口座を開設するかで対象銘柄も異なるため、面倒になって口座開設に至らないことも想

定される。「面倒・時間がない人」へのアプローチでは、対象銘柄の整理や信託報酬などのコストとリスク特性との関係を簡単に比較できるサイトの工夫も必要である。

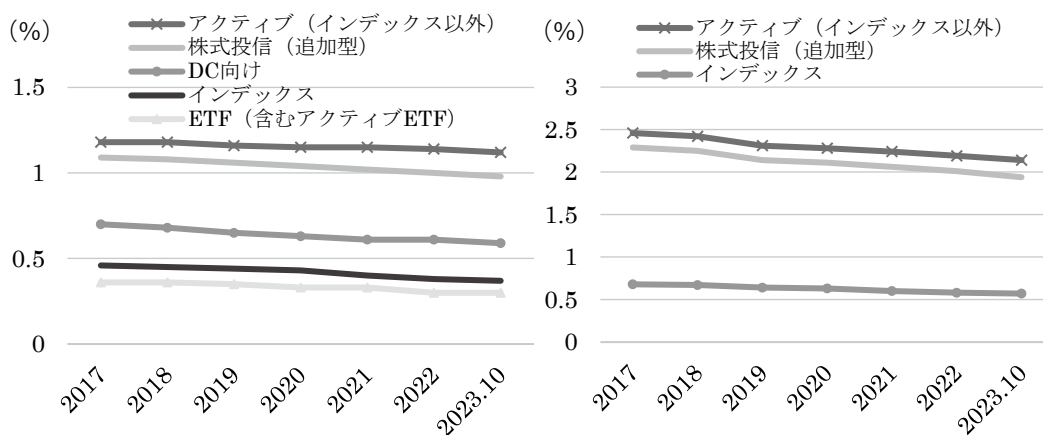
貯蓄から投資へのコンセプトには反するが、投資への「不安」が強く元本割れリスクに過敏な人には、企業型DCやiDeCoに預貯金や保険といった元本確保型の投資対象もある（図14）。元本確保型のみで運用している者の割合は年々低下している¹⁶⁾ものの、リスクを取りたくない人は一定数いるため、税制優遇を得ながら元本確保型を選択することも一案ではある。ただし、投資信託の中にはリスクを抑えた運用商品があることを金融教育で知ってもらう努力も必要である。また、デフォルト商品の元本確保型に無意識に投資している人には資産の「見える化」も有効と思われる。比較的大企業においては企業型DCが導入されているが、勤労者の7割を占める中小企業従業者をターゲットに、中小企業のDC（簡易型DC）導入やiDeCoプラス、職場NISAへの奨励金等の取り組みが、リスク商品への投資を加速させるきっかけとなり得よう。

表2 新旧NISA¹⁴⁾の制度概要

	旧NISA（～2023年）		2020年度改正案		新NISA（2024年～）	
	つみたてNISA 2018年導入	一般NISA 2014年導入	つみたてNISA	新NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
併用	できない		できない		できる	
投資可能期間	2037年まで	2023年まで	2042年まで	2028年まで	恒久化	
非課税保有期間	20年間	5年間	20年間	5年間	無期限化	
売却時の投資枠	再利用不可		再利用不可		翌年から再利用可	
年間投資枠	40万円	120万円	40万円	1階: 20万円 2階: 102万円	120万円	240万円
生涯非課税限度額	800万円	600万円	800万円	1階: 100万円 2階: 510万円	計1800万円 成長投資枠のみ 1200万円	
投資対象	金融庁が選定する 投信103本（2017年）	非上場・債券・先物・FX等除く株式・投信	金融庁が選定する 投信233本（2023年）	1階部分: つみたてと同じ 2階部分: 整理・管理銘柄、高レバレッジ型を除く 上場株式・投信	長期積立・分散投資に達した金融庁選定の投信272本	整理・管理銘柄、信託期間20年未満・高レバレッジ型・毎月分配型を除く上場株式・投信等

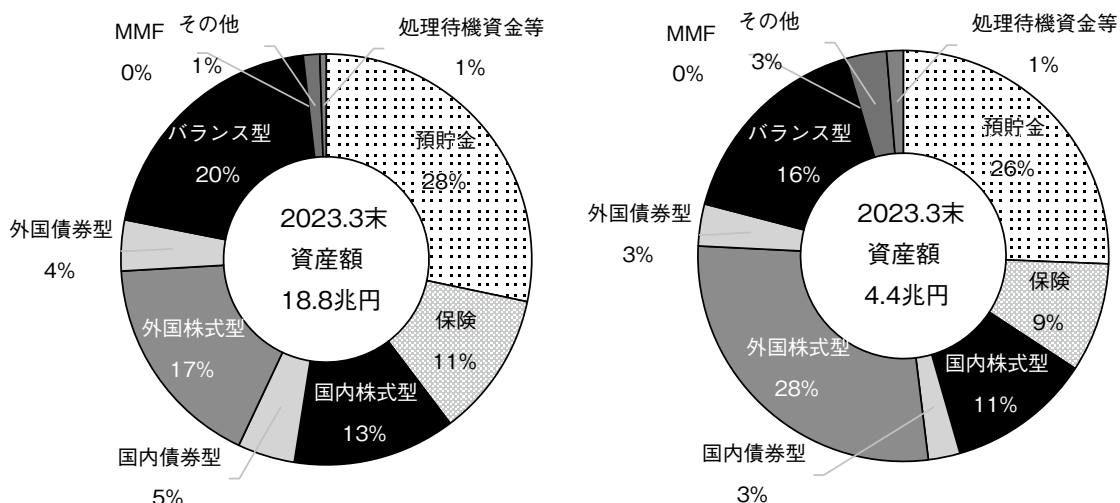
（出所）金融庁HP等より作成

図13 公募株式投信（追加型）における信託報酬（左）と販売手数料（右）の推移



（出所）一般社団法人投資信託協会「投資信託の主要統計」2023年10月

図14 企業型DC（左上）と個人型（右上）の運用商品選択割合



（出所）運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2023年3月末）」

おわりに

一部大企業ではジョブ型雇用を取り入れる動きがあるものの、我が国特有の雇用制度である年功序列・終身雇用システムが中心であること、非正規雇用の拡大で若年層の所得は低水準にある。働き盛り世代では住宅や子供の教育費の負担が多いため、退職金を得てはじめて資産運用をはじめるケースも少なくなく、資産形成に

おける長期運用のメリットが享受できない状況にある。

若年層の貯蓄不足であっても、企業の福利厚生の一環として企業型DCへのマッチング拠出、iDeCo + や職場つみたてNISAへの奨励金等で資産形成を後押しする取り組みや、事業主の努力義務である継続投資教育は有意である。一方で、企業にとっては福利厚生費の負担増が重くのし

かかる中で更なるコスト増の要因となるため、ベースアップの抑制や非正規雇用に偏重するなど人件費を削ることになってはならない。政府がNISAの倍増から中長期的には家計による投資額の倍増、更に運用収入の倍増を目論むならば、企業負担を軽減させるための支援に留まらず、人的資本拡大に繋がる長期的な視点でのガバナンス強化へ誘導する必要がある。同時に、企業年金でカバーされない非正規雇用や低所得層を含めたファイナンシャルウェルネスを高める視点に立ち、雇用制度や企業の福利厚生のある在り方を見直すことも課題であり、政府が取り組んでいる全世代型社会保障改革の進展が待たれる。

全世代の金融リテラシー向上を図ったうえで、資産の「見える化」を可能とする資産管理アプリの普及により投資への関心を高め、適切なコストとそれに見合ったリスク特性の商品を比較検討しやすい環境を整えることで、家計資産最適化への動機付けが奏功することに期待したい。

【注】

- 1) 「金融リテラシー調査2022年」実施期間：2022/2/25～3/14、対象：全国の18～79歳の個人30,000人、方法：インターネット・モニター調査。当該設問と単純集計は以下のとおり。Q39 在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受けられる機会がありましたか。1. 受ける機会があったが、自分は受けなかった 1.8% 2. 受ける機会があり、自分は受けた 7.1% 3. 受ける機会はなかった 75.7%。
- 2) 2001年6月に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針概要（いわゆる「骨太の方針第1弾」）」において、「従来の預貯金中心の貯蓄優遇から株式投資などの投資優遇へという金融のあり方の切り替え」が明記

され、同年8月に金融庁が取り纏めた「証券市場の構造改革プログラム」に「個人投資家の『貯蓄から投資への転換』を推進」と明記された。

- 3) 「家計の金融行動に関する世論調査2022年」〔二人以上世帯調査〕調査時期：2022/6/24～7/6、対象：世帯主が20～80歳の全国5,000世帯、方法：インターネット・モニター調査。
- 4) iDeCo発足時は自営業者向けであったが、2017年の法改正により公務員や企業年金加入者にも拡大され、加入者が増加した。
- 5) 「投資信託に関するアンケート調査報告書（2023年1月）」実施期間：2022/9/14～9/21、対象：20～79歳の男女20,000サンプル、方法：インターネット調査。投資信託保有未経験者へ購入検討のきっかけを尋ねた設問（Q27）図6-5「家族に勧められたら」20代16.3%、30代15.5%（平均10.9%）、「友人・知人に勧められたら」20代9.2%、30代9.6%（平均6.0%）。
- 6) 望ましい金融行動をとる人とは、以下の3つの設問に全て「比較した」と回答した人。Q24「生命保険に入るとき比較したか」Q29「金融機関から借り入れるとき比較したか」Q32「お金を運用するとき比較したか」。
- 7) 横並び行動バイアスの強い人とは、以下の設問に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人。Q1-3「類似する商品が複数あるとき、自分が『良い』と思ったものよりも、『これが一番売れています』と勧められたものを買うことが多い」。
- 8) 「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果（2021年6月30日）」実施時期：2021年1月、対象：全国の20歳以上の個人（金融機関従事者を除く）有効回答者数9,829人（投資経験者：6,184人、投資未経験者：3,645人）、方法：インターネット調査。
- 9) 平均30.0%に対して、20代37.4%、30代40.0%。
- 10) 経団連の2019年度調査によると、法定福利費



の現金給与総額に対する比率は過去最高の15.4%で、趨勢的に増加傾向にある。調査対象は会員企業(1,779社)、回答率34.2%。

11) iDeCo+(イデコプラス・中小事業主掛金納付制度)は、2018年5月からスタートした企業年金のない従業員300人未満の企業が導入可能で、iDeCoに加入する従業員の加入者掛け金に事業主が掛け金を上乗せできる制度。

12) 対象者は、Q30において「資産運用に関する知識がないから」、「購入・保有することに不安を感じるから」、「購入するのが面倒だから」、「普段忙しい/時間的なゆとりが無いから」、「勧誘されるのが面倒だから」と回答した人。

13) 「個人投資家の証券投資に関する意識調査2023年」実施時期:2023/7/12~7/15、対象:全国の20歳以上の個人投資家5,000人、方法:インターネット調査。

14) 2023年末までに一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、旧制度における非課税措置が適用される。なお、旧制度から新しい制度へのロールオーバーは不可。

15) つみたてNISA対象は、金融庁が選定した指定インデックス223本とアクティブ41本、ETF8本。

16) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2023年3月末)」によると、元本確保型のみで運用する割合は、2020年34.1%、2021年32.1%、2022年29.1%、2023年26.9%と低下基調。

【参考文献】

石尾 勝 (2023) 「金融経済教育」の新たな展開と老後に向けた資産形成への実効性」2023年5月1日 年金シニアプラン総合研究機構 HP
 一般社団法人投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」2023年1月
 一般社団法人投資信託協会「投資信託の主要統計」

2023年10月

一般社団法人日本経済団体連合会「第64回福利厚生費調査結果報告2019年度(2019年4月~2020年3月)」2020年12月18日

運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2023年3月末)」

金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査2022年」[二人以上世帯調査]

金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」2022年7月5日

金融庁「企業年金を取り巻く状況に関する調査」令和4年3月

金融庁「資産運用業高度化プログレスレポート2023」2023年4月

金融庁「資産運用業高度化プログレスレポート2022」2022年5月

金融庁「投資信託等の販売会社に関する定量データ集2022年度9月期」2023年6月30日

金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果」2021年6月30日

金融庁「リスク性金融商品の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果」2023年6月30日

厚生労働省「私的年金制度(企業年金・個人年金)の現状等」令和5年5月17日

内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局「資産所得倍増に関する基礎資料集」令和4年10月

内閣官房 全世代型社会保障構築会議「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)について(素案)」2023年12月5日

日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査2023年」

日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果(2023年6月30日現在)について」

藤丸敏(2023)「資産所得倍増プランと資産形成支援に関する取組み」日本証券業協会・一般社団法



人全国銀行協会主催セミナー資料 2023 年 8 月 25
日

前川聡子 (2012) 「日本における企業の社会保障負
担の変化—SNA データに基づく事業主負担率の
計測—」『関西大学経済・政治研究所 研究双書
第 153 冊 2012.3』 pp : 93-106

みやした けいこ

1994 年北海道大学経済学部卒業、(財) 郵貯資金研究協
会入社。2006 年(財) 郵便貯金振興会と統合し 2007 年
ゆうちょ財団と名称変更。主に内外リテール金融の調査に
従事。

【主な論文等】

共著「ダブルボトムライン金融機関と機関分散—存在意義
と安定性—」『生活経済学研究』第 37 巻 (2013.3)。他に
単著「家計の金融資産保有状況と新しい投資—個人の投
資行動の変化を捉えて—」・共著「標準世帯モデル形成の
歴史的背景と就労構造の変化—制度・慣例のライフコース
への影響—」ともに『季刊 個人金融』2020 秋など。日
本証券アナリスト協会認定アナリスト (CMA)、生活経済学
会会員、東洋大学経済学部非常勤講師。
